

人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築に向けて

【学びを通じた地域づくりに関する調査研究協力者会議（論点の整理）の概要】

社会教育を取り巻く環境変化とその具体例

少子高齢化と人口減少

高齢化率26.7%(H27)

グローバル化

在留外国人223万(H27)
訪日外客2,404万人(H28)

地域コミュニティの衰退

「地域で付き合いがない」
20代 56.2%(H28)

貧困と格差

小・中学生の約6人に1人
就学援助を受給(H25)

技術革新と第四次産業革命

人工知能等による
労働人口の代替可能性

社会教育の提供主体の多様化

社会教育活動を行う
NPO 2万4,698法人(H28)

地方行財政改革と厳しい財政状況

国・地方の長期債務残高
972兆円(H25)

* 公立社会教育施設整備補助金の一般財源化(H10)

今後の社会教育に期待される3つの役割

地域コミュニティの維持・活性化への貢献

- 学びの成果を活かした地域づくりを通じて、地域コミュニティの維持に貢献。
- 施設の特性に応じて、交流人口拡大と地域活性化に寄与。

社会的包摂への寄与

- 高齢者、障害者、外国人、困難を抱える人々など、すべての住民が孤立することなく、地域社会の構成員として社会参加できるよう社会的包摂に寄与。

社会の変化に対応した学習機会の提供

- 長寿化により、社会変動の影響を受ける期間が長期化する中、社会で求められる能力の変化に対応した学習機会を提供。

学びの成果を地域づくりの実践につなげる「地域課題解決学習」を社会教育の概念に明確に位置付け

持続可能な社会教育システムの構築に向けた主要な視点

社会教育行政のネットワーク化と官民パートナーシップの推進

- 学校や首長部局のみならず、NPO、民間教育事業者等の多様な主体との連携・協働を推進。
- 民間の資金やノウハウの活用を促進。官民連携による新たな社会教育施設の運営等について優良事例を収集し広く展開。

「学びのオーガナイザー」と社会教育主事の養成・活用

- 地域課題に応じて学習活動を組み立て課題解決につなげることができる「学びのオーガナイザー」を社会で広く養成。
- 社会教育主事講習等を民間に一層開放。
- 社会教育主事経験者・有資格者のネットワーク化を図り、経験・知見を共有。

新しい「学びの場」と社会環境の変化に対応した社会教育施設の運営・整備

- 交流人口拡大や地域活性化も念頭に、学校施設や民間施設等との複合化等の取組を奨励。
- 社会教育施設の老朽化に伴う更新に向け地方公共団体の計画的な準備・対応を喚起。

国民・社会の理解と支持が得られる社会教育行政を展開し、社会教育分野への官民の教育投資を促進

- PDCAサイクルによる事業の不断の改善
- クラウドファンディングなど多様な資金調達手法の活用促進

人々の暮らしと社会の発展に貢献する持続可能な社会教育システムの構築